

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 興一

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小松正則
管理本部長

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 小松正則
管理本部長

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第43期 第2四半期連結 累計期間 | 第43期 第2四半期連結 会計期間 | 第42期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 10,948 | 5,579 | 22,434 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,980 | 904 | 3,720 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,109 | 506 | 2,113 |
| 純資産額 | (百万円) | | 28,432 | 28,005 |
| 総資産額 | (百万円) | | 34,743 | 34,645 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | 2,136.97 | 2,104.53 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 84.62 | 38.62 | 161.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 80.6 | 79.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,898 | | 4,454 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,950 | | 2,934 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 678 | | 634 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | 6,588 | 8,319 |
| 従業員数 | (名) | | 1,834 | 1,771 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,834 (472) |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 1,022 (281) |
|---------|---------------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別保有契約件数は次のとおりであります。

| 部門区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日) | |
|---------------|---|--------|
| | 保有契約件数(件) | |
| セキュリティ事業 | | |
| セントライズドシステム部門 | | 58,288 |
| 常駐システム部門 | | 292 |
| 現金護送システム部門 | | 1,195 |
| 合計 | | 59,775 |

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

| 部門区分及び業務区分 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日) | |
|---------------|---|----------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 〔セキュリティ事業〕 | [5,450] | [97.7] |
| セントライズドシステム部門 | 3,676 | 65.9 |
| 常駐システム部門 | 1,095 | 19.6 |
| 現金護送システム部門 | 235 | 4.2 |
| 安全商品売上部門 | 443 | 8.0 |
| 〔その他の事業〕 | [128] | [2.3] |
| 情報事業部門 | 16 | 0.3 |
| メディカル事業部門 | 52 | 0.9 |
| 一般電気工事・建築事業部門 | 59 | 1.1 |
| 合計 | 5,579 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替相場の変動に加え、原油をはじめとする原材料価格等の高騰から、国内景気の先行きに不安が高まる状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループはグループの中核であるセキュリティ事業に経営資源を集中させ業容拡大に努めるとともに、業務コストの適正化などの経営効率化を推進することにより、より強固な企業体質の実現に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は、主力のセキュリティ事業が増収となったことから、前年同期比 1.5%増の 5,579百万円となりました。

部門別売上高の状況は以下のとおりです。

<セキュリティ事業>

セントライズド部門においては堅調に契約件数が増加し、出入管理システム関連やCCTV、住宅用火災警報器を含むホームセキュリティ関連の安全商品売上高が好調であったことから(前年同期比17.6%増)、前年同期にあった中越沖地震関連の常駐部門の売上のマイナスをカバーした結果、売上高は前年同期比1.0%増加の 5,450百万円となりました。

<その他の事業>

一般電気工事の売上高が増収となったことにより 128百万円の売上高となりました。

営業利益につきましては、増収と前期から継続して行っているコストの適正化活動の推進により、燃料費高騰などコストの増加要因はあったものの、前年同期比7.8%増の 981百万円となりました。

経常利益につきましては、受取利息の減少とデリバティブ評価損の増加により、前年同期比4.7%減の 904百万円、四半期純利益におきましても6.1%減の 506百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、短期貸付金や有価証券の増加等により流動資産が1,732百万円増加し、投資有価証券の有価証券への振替え等により固定資産が 1,634百万円減少したことから、資産の残高は前連結会計年度末に比べ 98百万円増加し、34,743百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、未払法人税等や預り金の減少により、前連結会計年度末に比べ 328百万円減少し 6,311百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、四半期純利益により利益剰余金が増加し 427百万円増加の 28,432百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益 886百万円と減価償却費 382百万円を主体に 1,641百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 482百万円や、貸付による支出 2,003百万円など 2,418百万円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等で 6百万円を支出しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 6,588百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,000,000 |
| 計 | 34,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 13,109,501 | 13,109,501 | 東京証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 13,109,501 | 13,109,501 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年9月30日 | | 13,109 | | 3,530 | | 3,401 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都渋谷区神宮前1丁目5-1 | 6,620 | 50.50 |
| 株式会社ノザワコーポレーション | 新潟県新潟市西区青山3丁目3-25 | 1,461 | 11.15 |
| モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社 証券管理本部 オペ レーション部門) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 727 | 5.55 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 決済事業部) | GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 605 | 4.61 |
| 野沢 慎吾 | 新潟県新潟市西区 | 538 | 4.11 |
| セコム上信越社員持株会 | 新潟県新潟市中央区新光町1-10 | 409 | 3.12 |
| 齋藤 麻衣子 | 新潟県新潟市西区 | 344 | 2.63 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 254 | 1.94 |
| エスジーエスエス/エスジービー ティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ事業部) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 223 | 1.71 |
| ナテイクシス プライシユローダー インク スペシャル アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行 決済事業部) | 1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK, N.Y.10105-4300 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 216 | 1.65 |
| 計 | | 11,400 | 86.97 |

(注) 1 平成19年11月20日付(報告義務発生日 平成19年11月15日)で、アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、以下の通り大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|--|---------------|------------------------------------|
| アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー | 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A. | 705 | 5.38 |

(注) 2 平成20年9月17日付(報告義務発生日 平成20年5月9日)で、オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーとその共同保有者であるオー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーから、以下の通り大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------------|--|---------------|------------------------------------|
| オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー | Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands | 803 | 6.13 |
| オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー | 2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA | 605 | 4.61 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,108,700 | 131,087 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 801 | | |
| 発行済株式総数 | 13,109,501 | | |
| 総株主の議決権 | | 131,087 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,680 | 2,600 | 2,550 | 2,440 | 2,425 | 2,380 |
| 最低(円) | 2,350 | 2,370 | 2,230 | 2,130 | 2,220 | 2,200 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,937 | 10,466 |
| 現金護送業務用現金及び預金 | 1 836 | 1 965 |
| 受取手形及び売掛金 | 293 | 377 |
| 未収契約料 | 967 | 958 |
| 有価証券 | 3,147 | 1,778 |
| たな卸資産 | 2 101 | 2 73 |
| 繰延税金資産 | 377 | 372 |
| 短期貸付金 | 3,000 | 1,000 |
| その他 | 470 | 407 |
| 貸倒引当金 | 19 | 18 |
| 流動資産合計 | 18,114 | 16,381 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,873 | 4,830 |
| 減価償却累計額 | 2,652 | 2,610 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,220 | 2,220 |
| 機械装置及び運搬具 | 206 | 204 |
| 減価償却累計額 | 177 | 175 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 29 | 28 |
| 警報機器及び設備 | 13,816 | 13,722 |
| 減価償却累計額 | 10,517 | 10,528 |
| 警報機器及び設備(純額) | 3,299 | 3,194 |
| 工具、器具及び備品 | 312 | 293 |
| 減価償却累計額 | 204 | 198 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 108 | 95 |
| 土地 | 3,881 | 3,875 |
| 建設仮勘定 | 68 | 83 |
| 有形固定資産合計 | 9,607 | 9,496 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 10 | 7 |
| その他 | 8 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 18 | 16 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,603 | 5,210 |
| 長期貸付金 | 376 | 368 |
| 長期前払費用 | 640 | 623 |
| 繰延税金資産 | 1,434 | 1,472 |
| 保険積立金 | 325 | 317 |
| その他 | 1,028 | 1,157 |
| 貸倒引当金 | 404 | 398 |
| 投資その他の資産合計 | 7,003 | 8,750 |
| 固定資産合計 | 16,629 | 18,263 |
| 資産合計 | 34,743 | 34,645 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 129 | 215 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28 | 28 |
| 未払金 | 550 | 562 |
| 設備関係未払金 | 150 | 174 |
| 未払法人税等 | 768 | 945 |
| 未払消費税等 | 115 | 144 |
| 未払費用 | 94 | 158 |
| 預り金 | 982 | 1,067 |
| 前受契約料 | 1,381 | 1,313 |
| 賞与引当金 | 611 | 543 |
| その他 | 10 | 2 |
| 流動負債合計 | 4,823 | 5,156 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 129 | 143 |
| 長期未払金 | 2 | 2 |
| 長期預り保証金 | 1,069 | 1,067 |
| 退職給付引当金 | 257 | 243 |
| 役員退職慰労引当金 | 27 | 25 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 1,487 | 1,483 |
| 負債合計 | 6,311 | 6,639 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,530 | 3,530 |
| 資本剰余金 | 3,401 | 3,401 |
| 利益剰余金 | 21,118 | 20,664 |
| 株主資本合計 | 28,049 | 27,595 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 6 |
| 評価・換算差額等合計 | 34 | 6 |
| 少数株主持分 | 417 | 415 |
| 純資産合計 | 28,432 | 28,005 |
| 負債純資産合計 | 34,743 | 34,645 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 10,948 |
| 売上原価 | 6,640 |
| 売上総利益 | 4,307 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 広告宣伝費 | 58 |
| 役員報酬 | 89 |
| 従業員給料及び手当 | 972 |
| 従業員賞与 | 71 |
| 賞与引当金繰入額 | 160 |
| 退職給付費用 | 40 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 |
| 法定福利費 | 154 |
| 賃借料 | 147 |
| 減価償却費 | 35 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 |
| 業務提携契約料 | 165 |
| 業務委託費 | 113 |
| その他 | 368 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,384 |
| 営業利益 | 1,923 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 79 |
| 受取配当金 | 13 |
| 受取賃貸料 | 16 |
| デリバティブ評価益 | 0 |
| その他 | 17 |
| 営業外収益合計 | 126 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7 |
| 固定資産除売却損 | 19 |
| 長期前払費用一時償却額 | 18 |
| デリバティブ評価損 | 6 |
| その他 | 15 |
| 営業外費用合計 | 68 |
| 経常利益 | 1,980 |
| 特別利益 | |
| 過年度損益修正益 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 17 |
| 過年度損益修正損 | 37 |
| その他 | 1 |
| 特別損失合計 | 57 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,924 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 750 |
| 法人税等調整額 | 52 |
| 法人税等合計 | 803 |
| 少数株主利益 | 11 |
| 四半期純利益 | 1,109 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|-------|
| 売上高 | 5,579 |
| 売上原価 | 3,403 |
| 売上総利益 | 2,175 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 広告宣伝費 | 29 |
| 役員報酬 | 45 |
| 従業員給料及び手当 | 486 |
| 賞与引当金繰入額 | 119 |
| 退職給付費用 | 19 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1 |
| 法定福利費 | 75 |
| 賃借料 | 74 |
| 減価償却費 | 19 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 |
| 業務提携契約料 | 82 |
| 業務委託費 | 53 |
| その他 | 183 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,194 |
| 営業利益 | 981 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 39 |
| 受取配当金 | 0 |
| 受取賃貸料 | 8 |
| デリバティブ評価益 | 0 |
| その他 | 5 |
| 営業外収益合計 | 53 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4 |
| 固定資産除売却損 | 10 |
| 長期前払費用一時償却額 | 10 |
| デリバティブ評価損 | 97 |
| その他 | 8 |
| 営業外費用合計 | 130 |
| 経常利益 | 904 |
| 特別利益 | |
| 過年度損益修正益 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 17 |
| その他 | 0 |
| 特別損失合計 | 18 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 886 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 585 |
| 法人税等調整額 | 211 |
| 法人税等合計 | 373 |
| 少数株主利益 | 6 |
| 四半期純利益 | 506 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|---------------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,924 |
| 減価償却費 | 726 |
| 長期前払費用償却額 | 111 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 92 |
| 支払利息 | 7 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 0 |
| 受取手形及び売掛金の増減額（は増加） | 37 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 28 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 86 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 17 |
| 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額 | 47 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 67 |
| 有形固定資産除却損 | 19 |
| 前受契約料の増減額（は減少） | 67 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 28 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 2 |
| 預り金の増減額（は減少） | 83 |
| 未払金の増減額（は減少） | 11 |
| デリバティブ評価損益（は益） | 6 |
| 長期前払費用一時償却額 | 18 |
| 現金護送業務用現金及び預金の増減額（は減少） | 128 |
| その他 | 64 |
| 小計 | 2,700 |
| 利息及び配当金の受取額 | 127 |
| 利息の支払額 | 7 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 921 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 68 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 938 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 100 |
| 貸付けによる支出 | 2,008 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3 |
| 定期預金の増減額（は増加） | 16 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 174 |
| その他 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | 14 |
| 配当金の支払額 | 655 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 678 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,731 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,319 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,588 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--|
| <p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 有形固定資産の償却方法の変更 従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却の方法を定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却の方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。</p> |

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------|-----|------|-----|-------|---------|-------|-----|-------|--------------|---|----|----|---|-----|-------|--------------|---|----|----|
| <p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の借入金及びリース料等未払額について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table> | 商品 | 64百万円 | 原材料 | 2百万円 | 貯蔵品 | 23百万円 | 未成工事支出金 | 10百万円 | 従業員 | 14百万円 | リース等による商品購入者 | 0 | 合計 | 15 | <p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>従業員の借入金及びリース料等未払額について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table> | 従業員 | 15百万円 | リース等による商品購入者 | 0 | 合計 | 16 |
| 商品 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成工事支出金 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース等による商品購入者 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース等による商品購入者 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日) | |
|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 8,937百万円 |
| 有価証券 | 3,147 " |
| 計 | 12,084百万円 |
| 定期預金(3ヶ月超) | 2,520 " |
| 債券(償還期間3ヶ月超) | 2,975 " |
| 現金及び現金同等物 | 6,588百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 13,109,501 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 655 | 50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有者移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|------------------------|---------|---------|
| 国債・地方債等 | 2,902 | 2,900 | 1 |
| その他 | 1,753 | 1,277 | 476 |
| 計 | 4,655 | 4,177 | 477 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|------------------------|---------|
| 株式 | 747 | 689 | 58 |
| 債券 | 1,200 | 847 | 352 |
| 計 | 1,947 | 1,536 | 410 |

(注) 1 当第2四半期連結会計期間において、時価のある株式について16百万円、時価のない株式について1百万円の減損処理を行っております。

2 債券は、複合金融商品であります。その評価差額は、四半期連結損益計算書 当第2四半期連結累計期間の営業外費用に6百万円、当第2四半期連結会計期間の営業外費用に97百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 2,136.97円 | 2,104.53円 |

2 1株当たり四半期純利益

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 84.62円 | 1株当たり四半期純利益 38.62円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 1,109 | 506 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,109 | 506 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,109 | 13,109 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。